

# 愛知県名古屋市農業委員会（目標地図の作成に向けた先行的取組）<sup>【令和4年度】</sup>

【農業委員会の体制】（令和2年9月18日任期開始 新制度移行後2期目）

農業委員16名、農地利用最適化推進委員12名、事務局職員39名（兼務含む）

## 1 地区の特徴・状況、課題

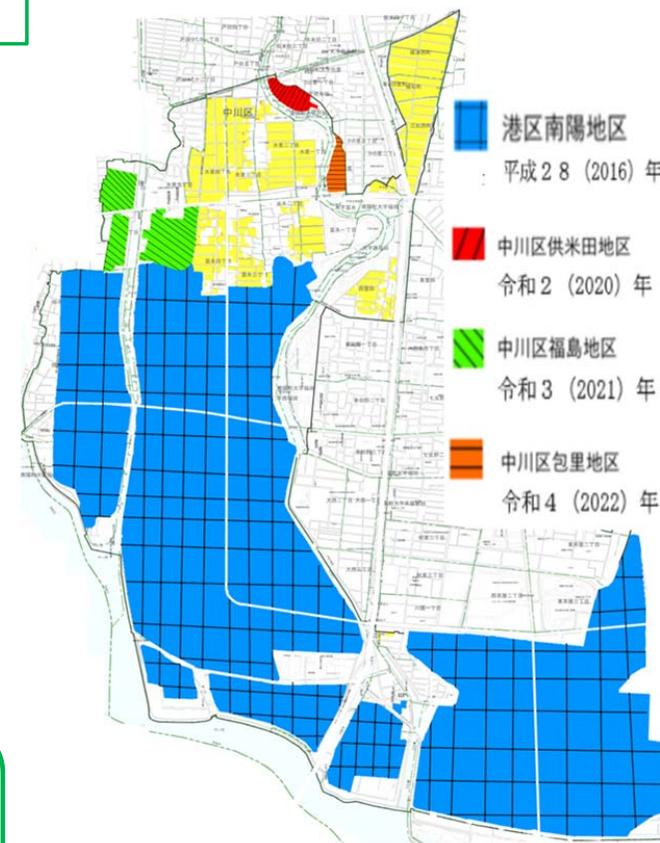
名古屋市内における農業は、南西部の大規模な水田地帯を始め、都心部においても特色ある農産物を供給する畑が点在している。農家の高齢化、農業施設の老朽化が進んでおり、必要な施策の改善等が必要となっている。

## 2 課題解決に向けた活動（取組と工夫）

- 名古屋市西南部の水田地帯を対象に、「人・農地プランの実質化」に向けて、毎年重点地区を設定し、関係機関と綿密に連携し、地区の代表者や担い手農業者との話し合いを進めてきた。
- 都市化が進展している中川区では、農地のまとまりを重視してプランの対象区域を地区割し、農地利用の現況把握や意向調査を十分に行った上で、地域の協議を行ってきた。

## 3 活動の成果

- 港区南陽地区では、平成28年に(株)JA名古屋ファームが担い手として設立され、従前の作業受委託主体から農地中間管理事業への転換について地域合意がされ、水田の6割が担い手法人に集積された。
- 中川区では、供米田地区(令和2年)、福島地区(令和3年)、包里地区(令和4年)において、担い手への農地の集約化が地域合意され、区域内農地14.4haのうち、12.4haが中間管理事業により2経営体(認定新規就農者、企業参入法人)に集積された。



名古屋市港区及び中川区における「人・農地プランの実質化」への合意状況